

防火対象物点検資格者

再 講 習 受 講 案 内

申請の際は、記載事項を最後までお読みください。

防火

防火対象物点検資格者再講習は、オンラインでの講習も実施しています。

詳細は、ホームページをご覧ください

URL <https://www.fesc.or.jp/jukou/online/>



総務大臣登録講習機関

 一般財団法人日本消防設備安全センター

消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第4条の2の5第2項の規定に基づき、防火対象物点検資格者に対する再講習を次により実施します。

目 次

再講習の受講期限	1
再講習の内容	1
再講習科目及び時間割	1
受講料等	2
受講申請	3
受講通知	4
受講上の注意事項	4
当日持参するもの	4
再講習終了後の留意事項	5
再講習受講期限の延長	5
資格の喪失	6
個人情報の取扱い	6
再講習受講の流れ	6

再講習の受講期限

防火対象物点検資格者免状（以下「免状」という。）の有効期限は、免状の交付を受けた日（交付年月日）以後における最初の4月1日から5年以内となります（平成14年消防庁告示第9号、改正平成23年消防庁告示第8号）。

また、再講習受講期限の延長が認められている場合にあっては、「再講習受講期限延長承認書」（以下「延長承認書」という。）に記載されている延長期限の日までとなります。

再講習の内容

- 1 再講習はおおむね5時間実施されます。
- 2 再講習科目と時間割は、おおむね次表のとおりです。
- 3 講習は映像での講義となります。

再講習科目及び時間割

時 間	再 講 習 科 目 等	
9：20～9：40	受 付	
9：40～9：50	再講習についての説明	
9：50～10：50	点検概論	イ おおむね過去5年間における防火対象物の点検対象事項に関する法令改正の概要 ロ 防火対象物点検資格者の責務 ハ 点検上の一般的留意事項
11：00～12：00	点検実務	イ 防火対象物の点検上の留意事項 ロ 主要な点検個所と点検方法 ハ 対処方法
12：50～16：00	点検実務	同 上
16：00～	免状交付	

受講料等

- 1 受講料は、以下となります。

金額（消費税10%込）	内 訳
10,560円	①受講料：8,930円 ②免状交付手数料：1,630円

- 2 受講料及び免状交付手数料は、所定の払込取扱票により、郵便局又はゆうちょ銀行の窓口でお支払ください（現金又は通帳・カード扱い）。なお、所定の払込手数料は申請者負担です。

払込取扱票の「振替払込受付証明書(お客さま用)受講申請書同封用 コピー不可」に日附印が押印されていないと受講できませんので、ATM機では払込まないでください。

- 3 郵便局又はゆうちょ銀行の窓口で受領した「振替払込受付証明書(お客さま用)受講申請書同封用 コピー不可」を再講習受講申請書に貼り付けずに、そのまま同封してください。

なお、「振替払込受付証明書(お客さま用)受講申請書同封用 コピー不可」を紛失しても一般財団法人日本消防設備安全センター（以下「安全センター」という。）では、責任を負えません。紛失した場合は、再度所定の払込取扱票を入手して払込みをしてください。

【払込取扱票】（必ず受講案内に同封されている指定の払込取扱票を使用してください。）

〈見本〉

この部分では受講できません。
受講者本人控えになりますので大切に保管してください。
(消費税率等は裏面に記載しております。)

振替払込請求書兼受領証

口振込票
0 0 0 0 0 0 0

一般財団法人
日本消防設備安全センター
登録番号：T9010405001030

金額
千 百 十 万 千 百 十 円

※ 振込人住所氏名

日 附 印

料 金
円

備考

消費税率等は裏面に記載

振替払込受付証明書(お客さま用)
(ご依頼人→郵便局・ゆうちょ銀行→ご依頼人)

口振込票
0 0 0 0 0 0 0

一般財団法人
日本消防設備安全センター
千 百 十 万 千 百 十 円

※ 受講申請書同封用 コピー不可

振込人住所氏名

日 附 印

(※添付番号は添付1500円)
お客様→(一財)日本消防設備安全センター

この太枠部分「振替払込受付証明書(お客さま用)」を再講習受講申請書に貼り付けずに、そのまま同封してください。

必ず郵便局の日附印を確認してください。
※日附印がないものは無効

- 4 郵便局又はゆうちょ銀行の窓口で受領した「振替払込請求書兼受領証」はご本人控えとなります。

なお、「振替払込請求書兼受領証」はインボイス制度に対応した請求書と領収証を兼ねていますので、法人等で経費精算をする際には払込人記入欄に法人等の名称を記入の上、使用してください（消費税率等は裏面に記載）。

また、「振替払込請求書兼受領証」を紛失しても再発行はしませんので、紛失しないよう、大切に保管してください。

- 5 受講料及び免状交付手数料を払込後に受講を取りやめた場合の返金には応じかねます。確実に受講する旨の判断により払い込みください(再交付および書換手数料についても同様です。)

ただし、オンライン講習に変更される場合は別途手続きが必要となりますので、安全センターまでお問い合わせください。

受 講 申 請

1 必要書類

(1) 受講申請書等

同封の用紙（受講申請書、整理票及び再講習受講票）をお使いください。作成にあたっては、次の事項にご留意のうえ、受講申請者本人が記入してください。

- 太枠内を楷書で正確にもれなく記入してください。なお、日本国籍以外の方は、本籍欄に「外国籍」と記入してください。
- 本籍や氏名が変更になった方は、変更事項を証明できる住民票、戸籍抄本等の公的書類の写しが必要です。
- 「再講習受講票」の郵便はがきの表面には、受講者の宛名を明記し、85円切手を貼ってください。

(2) 免状の写し

コピー用紙は、A 4 サイズとし、裏面に記載がある場合には裏面もコピーしてください。

免状を紛失された場合は、免状紛失届を同封してください。

免状紛失届は安全センターのホームページからダウンロードできます。

（URL： <https://www.fesc.or.jp/>）

(3) 振替払込受付証明書（「受講申請書同封用」と記載されているもの、コピー不可）

再講習受講申請書にのり付けせずに同封してください。

(4) 写真 2 枚

「受講申請書」及び「整理票」に、はがれないように全面のり付けをして貼ってください。

- 6 か月以内に撮影したもので、枠なし縦 4 cm、横 3 cm
- 正面からの上三分身像で、顔がはっきりわかり、無帽（宗教上又は医療上の理由により、顔の輪郭を識別することができる範囲内において頭部を布等で覆う場合を除く）、無背景のもの
- 印画紙又は写真用紙を使用したものに限る（カラーコピー不可）。
※ 上記の事項に適合しない場合は、申請を受け付けることができません。

(5) 再講習受講期限延長承認書（副）

受講期限の延長の承認を受けた方のみ必要となります。

2 提出先

「再講習実施予定表」を参照のうえ、希望する受講地の「申請書提出先」へ提出してください（安全センターでは、受付を行っておりませんのでご注意ください。）。

3 申請期間

「再講習実施予定表」を参照してください。なお、申請期間内であっても定員に達し次第締切の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

受 講 通 知

受講申請書受理後、再講習受講票（はがき）が送付されますので、受講地、受講指定日、講習会場等をご確認ください。

受講上の注意事項

再講習当日には、次のことにご留意ください。

- 1 受付は、午前9時20分から9時40分までです。
なお、遅刻、早退、欠席は理由の如何を問わずに認めません。
- 2 テキストは、講習会場でお渡しします。
- 3 受付時に受講票と持参された免状を提出してください。申請期間に申請をした方は**再講習終了時、持参された免状と引き換えに新免状を交付**いたします。
免状を忘れた場合は、新免状は交付されません。後日、忘れた免状と引き換えに新免状を交付いたしますのでご注意ください（次の「当日持参するもの」を参照）。
- 4 交通スト等が行われる場合でも、講習は原則として実施しますが、申請書提出先まで実施の有無について確認してください。
- 5 受講票に記載してある受講番号と同じ番号の座席に座ってください。
講習に際し出欠のチェックをしますので、離席している場合は、欠席扱いとなり再講習の修了が認められない場合があります。
- 6 講義中のご質問はご遠慮ください。質問がある場合には、休憩時間等を利用して行ってください。
- 7 講習中のビデオ・写真撮影、録音等は禁止します。
- 8 講習中の携帯電話・スマートフォン等は電源を切るかマナーモードとし操作は禁止します。
- 9 その他係員の指示に従ってください。

当日持参するもの

再講習当日には、次のものを持参してください。

- 1 再講習受講票（はがき）
- 2 防火対象物点検資格者免状（新免状交付の際の引き換えに必要となりますので、忘れないよう十分ご注意ください。）
- 3 筆記用具

再講習終了後の留意事項

再講習終了後、次の事項に該当した場合は、すみやかに手続きをしてください。

1 再 交 付

免状を亡失、滅失、破損又は汚損した場合は、免状の再交付申請が必要です。

- 手数料 **1,750円**（消費税10%込）（払込手数料は申請者負担。なお、窓口で受領する「振替払込請求書兼受領証」が請求書と領収証を兼ねていますので、別途請求書、領収証は発行しません。）
- 申請書等は、110円切手を貼った返信用封筒（定形）を同封し安全センターに請求してください。

2 書 換

免状記載事項（本籍、氏名等）に変更があった場合は、免状の書換申請が必要です。

- 手数料 **870円**（消費税10%込）（払込手数料は申請者負担。なお、窓口で受領する「振替払込請求書兼受領証」が請求書と領収証を兼ねていますので、別途請求書、領収証は発行しません。）
- 申請書等は、110円切手を貼った返信用封筒（定形）を同封し安全センターに請求してください。

3 住所等の異動

住所又は勤務先に変更があった場合は、住所等異動届が必要です。

- 手数料 **無料**
- 住所等異動届は、安全センターのホームページからダウンロードできます。
（URL：<https://www.fesc.or.jp/>）

再講習受講期限の延長

次に掲げる事情により、安全センターが免状の有効期限内に再講習を受講できないことを認めた場合には、免状の有効期限の日から1年以内に限り再講習受講期限の延長が認められます（平成14年消防庁告示第9号）。

再講習受講期限の延長を必要とする方は、免状の有効期限の日までに、「防火対象物点検資格者再講習受講期限延長申請書」に、再講習を受講することができない事情を証明する書類を添えて安全センターに申請してください。申請書は、安全センターのホームページからダウンロードできます。（URL：<https://www.fesc.or.jp/>）

- 海外旅行をしていること。
- 災害による被害を受けていること。
- 病気にかかり、又は負傷していること。
- 法令の規定により身体を拘束されていること。
- 社会の慣習上又は業務の遂行上やむを得ない緊急の用務が生じていること。
- その他、安全センターがやむを得ないと認める事情があること。

資格の喪失

- 1 精神の機能の障害により防火対象物点検資格者の業務を適切に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができなくなったことが判明したときは、消防法施行規則第4条2の4第5項第1号の規定により防火対象物点検資格者の資格は喪失します。
- 2 免状の有効期限の日（受講期限の延長が認められた場合にあっては、延長承認書の延長期限の日）までに再講習を受講しなかったときは、消防法施行規則第4条2の4第5項第6号の規定により防火対象物点検資格者の資格は喪失します。
- 3 このほか、消防法施行規則第4条2の4第5項の各号に該当するときも防火対象物点検資格者の資格は喪失します。

個人情報の取扱い

ご記入いただいた情報は、防火対象物点検資格者講習事業における名簿・免状等の作成、及びデータベースの管理、関連するアフターサービス、消防防災に関する情報のお知らせに利用します。

再講習受講の流れ

申請の準備

チェック欄

- ① 再講習実施地及び受講希望日を選ぶ（同封の「再講習実施予定表」を参照）。 ☐
- ② 同封の「必要書類」を整える（P3「受講申請」を参照）。 ☐
- ③ 同封の「払込取扱票」により受講料等を払込む（P2「受講料等」を参照）。 ☐

必要書類の提出

- ④ 「必要書類」を希望する実施地の申請書提出先へ提出する（同封の「再講習実施予定表」を参照）。 ☐

再講習受講票の受取り

- ⑤ 申請書提出先から送付されてきた「再講習受講票（はがき）」の内容（日時、再講習会場等）を確認する。 ☐

再講習当日の準備

- ⑥ 受講上の留意事項を確認する（P4「受講上の注意事項」を参照）。 ☐
- ⑦ 持参するものを確認する（P4「当日持参するもの」を参照）。
 - ・再講習受講票（はがき） ☐
 - ・防火対象物点検資格者免状（新免状交付の際の引き換えに必要となりますので忘れないよう十分ご注意ください。） ☐
 - ・筆記用具 ☐

再講習受講

- ⑧ 所定の時間内に受付を済ませる。
- ⑨ 再講習を受講する。
- ⑩ 再講習終了時、持参された免状と引き換えに新免状を受取り、記載内容を確認する。

問い合わせ先 消防防災事業団体等一覧

公益財団法人札幌市防災協会	〒003-0023 札幌市白石区南郷通6丁目北2-1 札幌市民防災センター内	TEL 011(861)1211
公益社団法人仙台市防災安全協会	〒981-0933 仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台ビル3階	TEL 022(271)1211
公益社団法人さいたま市防火安全協会	〒330-0834 さいたま市大宮区天沼町1-893 さいたま市防災センター2階	TEL 048(640)3011
公益財団法人千葉市防災普及公社	〒261-0004 千葉市美浜区高洲4-1-16	TEL 043(248)7788
公益財団法人東京防災救急協会 講習事業部講習第二課	〒102-0083 千代田区麹町1-12 東京消防庁麹町合同庁舎内	TEL 03(3556)3702
公益社団法人横浜市防火防災協会	〒232-0064 横浜市南区別所1-15-1 BML横浜ビル2階	TEL 045(714)9909
公益財団法人川崎市消防防災指導公社	〒210-0846 川崎市川崎区小田7-3-1	TEL 044(366)8721
公益社団法人相模原市防災協会	〒252-0239 相模原市中央区中央2-2-15 相模原市消防指令センター内	TEL 042(753)9971
一般財団法人日本消防設備安全センター 名古屋事務所	〒460-0008 名古屋市中区栄1-23-13 伏見ライフプラザ14階	TEL 052(218)5075
一般財団法人京都市防災協会	〒601-8445 京都市南区西九条菅田町7 京都市市民防災センター内	TEL 075(662)1849
一般財団法人大阪消防振興協会 講習課	〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-24-18	TEL 06(6459)1486
一般財団法人神戸住環境整備公社 防災講習センター	〒653-8768 神戸市長田区二葉町5-1-32 新長田合同庁舎8階	TEL 078(647)9999
一般財団法人広島市都市整備公社 防災部	〒739-1743 広島市安佐北区倉掛2-33-1 広島市総合防災センター内	TEL 082(843)0918
一般財団法人福岡県消防設備安全協会	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前4-13-18 CIRCLES音ノ葉博多7階	TEL 092(409)7936

総務大臣登録講習機関

一般財団法人日本消防設備安全センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-9-16 日本消防会館10階

URL <https://www.fesc.or.jp/>